



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月24日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL https://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)企画ユニット長 (氏名)中野 雄介 (TEL)052-413-7232
 定時株主総会開催予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年3月21日～2023年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	86,657	—	32	—	173	—	△656	—
2022年3月期	96,382	△3.4	1,072	△47.6	1,220	△43.6	721	△19.6
(注) 包括利益	2023年3月期 △672百万円 (—%)		2022年3月期 544百万円 (△67.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△34.19	—	△4.0	0.4	0.0
2022年3月期	37.66	—	4.3	3.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 14百万円

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

2 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,565	16,109	40.7	836.73
2022年3月期	40,370	16,928	41.9	883.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,109百万円 2022年3月期 16,928百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	895	△745	△187	3,387
2022年3月期	1,384	△1,033	△1,457	3,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	231	31.9	1.4
2023年3月期	—	4.00	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 創業100周年記念配当 2円00銭

2 2023年3月期の期末配当及び、2024年3月期の配当予想に関しましては、様々な観点から協議・検討を行っており、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	88,000	1.5	500	—	600	245.4	400	—	20.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	20,425,218株	2022年3月期	20,425,218株
2023年3月期	1,172,897株	2022年3月期	1,265,177株
2023年3月期	19,208,543株	2022年3月期	19,159,125株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	85,800	—	34	—	172	—	△611	—
2022年3月期	95,646	△3.5	1,088	△48.9	1,214	△45.1	773	△38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△31.83	—
2022年3月期	40.39	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,126	15,240	40.0	791.61
2022年3月期	38,740	15,951	41.2	832.56

（参考）自己資本 2023年3月期 15,240 百万円 2022年3月期 15,951 百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によってもたらされた巣ごもり消費による内食需要が落ち着きを見せてきており、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向が高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか、当社はグループ各社と連携を図り、お客様に提供する商品・サービス・接客のレベルを高めるとともに、地域社会への貢献や地球環境に配慮した活動を行っていくことにより、お客様に当社グループの価値を認めていただけるよう、①顧客価値創造の実践、②従業員の成長戦略、③業務改革の断行、④リスクマネジメントの適正化に取り組んでおります。

顧客価値創造の実践では、商品施策におきましては、生鮮食品販売強化に加えて創業100周年記念商品を販売するとともに、“ヤマナカ・フランテならではの商品”の開発・展開に引き続き取り組んでおります。日本食糧新聞社主催「ファベックス惣菜・べんとうグランプリ2023」では、「ギガミックス丼」が最高賞の金賞、「宝石こぼれタワー寿司」が優秀賞を受賞しました。

販売施策におきましては、2022年3月にリリースした「ヤマナカ公式アプリ」において、会員カード「グラッチェカード」と連携し、チラシの閲覧やアプリ限定クーポンの提供、タイムリーなお知らせ配信など、様々な情報提供と細やかなサービスを拡大しております。

店舗施策におきましては、2022年7月に大曽根店（名古屋市東区）、9月に安田店（名古屋市昭和区）、11月に大府店（愛知県大府市）をリニューアルオープンし、生鮮・惣菜売場を拡大し、鮮度・品質・産地にこだわった商品を今まで以上に選びやすく、買い回りしやすい売場へと刷新しました。

従業員の成長戦略では、入社3年目からチーフになるまでの研修と副店長対象の研修を新設し、パートナー主体の店舗運営に繋がる社員教育を強化しました。また、管理職を対象とした労務研修会を実施しました。

業務改革の断行では、システム導入や更改、デジタル化による業務の見直しを進めており、本部適正人員化による本部生産性の向上についても取り組んでおります。

リスクマネジメントの適正化では、店舗・本社・グループ会社の従業員による合同防災訓練や合同消防訓練、グループ全従業員を対象とした安否確認システム訓練、AED救急講習などを実施しました。

その他、100周年企画として、グラッチェVIP会員様への特別ギフトの送付を開始しました。また、8月15日には御園座にて「ヤマナカ100周年特別企画超歌舞伎2022ご招待キャンペーン」を開催し、抽選で500組1,000名様をご招待しました。更に、当社の取り組みをより多くの方にお伝えするため、2月7日の創業記念日に当社初となる「ヤマナカ統合報告書2022」を発行し、ホームページに掲載しました。

地域社会・環境施策におきましては、東山動植物園と動物スポンサー協定を締結し、「ツシマヤマネコ」の動物スポンサーに認定されました。また、ひとり親や生活困窮家庭などにクリスマスケーキを贈る「愛知子ども応援プロジェクト」に協力しました。更に、当社でのESG活動内容について、株式会社名古屋銀行、株式会社三菱UFJ銀行とポジティブ・インパクト・ファイナンス契約を締結し評価を取得しました。

以上のような施策の実践により、当連結会計年度における経営成績は、前期の巣ごもり需要の反動や物価高騰による節約志向のなか、売上高に営業収入を加えた営業収益は866億57百万円（前連結会計年度963億82百万円）となりました。利益面においては、商品ロス増加や値入低下により粗利益高が十分確保できなかったこと、またエネルギー価格上昇により著しく電気代が高騰したことから、営業利益は32百万円（前連結会計年度10億72百万円）、経常利益は1億73百万円（前連結会計年度12億20百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は6億56百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益7億21百万円）となりました。当連結会計年度の期首より収益認識基準等を適用しておりますが、その影響額として、営業収益は64億83百万円減少し、営業利益、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純損失は0百万円増加しております。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少し、395億65百万円となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が7億44百万円、土地が2億71百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、234億56百万円となりました。これは主に未払金が3億87百万円、買掛金が1億51百万円減少したものの、前連結会計年度の連結貸借対照表においてポイント引当金及び「その他」に含まれている預り金の一部（ともに収益認識基準等の適用により当連結会計年度では契約負債として計上）が6億53百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ8億19百万円減少し、161億9百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億71百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ36百万円減少し、33億87百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、8億95百万円（前年同期は、13億84百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が13億6百万円、減損損失が7億73百万円、税金等調整前当期純損失が6億54百万円、法人税等の支払いが2億27百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、7億45百万円（前年同期は、10億33百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億13百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、1億87百万円（前年同期は、14億57百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が35億50百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が19億12百万円、社債の償還による支出が14億50百万円、配当金の支払が2億12百万円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月度	2023年3月度
自己資本比率 (%)	42.3	41.4	39.3	41.9	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	30.1	33.6	33.6	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	5.5	3.7	8.1	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.0	26.7	48.9	25.9	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、少子高齢化による小売業全体の市場規模縮小に加え、ドラッグストアやネット通販など業種・業態を越えた販売競争や他エリアからの同業の進出など競争が激化するとともに、原油価格上昇による光熱費高騰、商品・原材料の仕入れ価格の上昇、人手不足や最低賃金の上昇による人件費の増加など経営環境は厳しさを増しております。また、ウクライナ情勢を受けた世界経済の見通しの悪化、エネルギー価格の高騰や円安進行による物価高などにより、経済活動の停滞や景気の冷え込みが続くことが懸念されます。

こうした状況のなか、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期3ヵ年計画において、成長戦略として持続的成長のための好循環を創出すべく、①顧客価値創造の実践、②従業員の成長戦略、③業務改革の断行、④リスクマネジメントの適正化に引き続き取り組んでまいります。

顧客価値創造の実践への取り組みでは、ヤマナカ・フランテでしか購入できないお客様がワクワクドキドキと心躍る“ヤマナカ・フランテならではの商品”の拡大、大型改装や最新フォーマットの既存店への導入などによる生鮮・デリカ部門の強化、101周年記念企画として「得々+」や「増量セール」の実施、ヤマナカ公式アプリを通じたグラッチェカード会員様向けデジタル販促や店舗とお客様のお手元までのラストワンマイル対応としてダイレクトマーケティングに取り組み、皆様の「健康」で「豊か」で「笑顔」あふれる「幸せ」な日常生活に貢献できるよう取り組んでまいります。

従業員の成長戦略への取り組みでは、店舗従業員、特にパートナーを主体とする店舗運営を推進するためのOJT教育を行う社員教育の充実、若手社員抜擢・女性社員活躍・シニア社員活性化の体系的な取り組み、改善提案表彰などの社内表彰制度の改訂など、従業員の能力開発や評価・処遇の整備に取り組んでまいります。また、当社グループ全体で「健康経営」を推進し、従業員一人ひとりがいきいきと働き、心身ともに健康で楽しく仕事ができる職場環境の整備に取り組んでまいります。

業務改革の断行への取り組みでは、店舗での最新設備・什器の導入による業務の簡素化、システム導入・更改およびデジタル化によるペーパーレス推進、本部適正人員化による本部生産性の向上に取り組んでまいります。

リスクマネジメントの適正化への取り組みでは、個人情報管理、南海トラフ地震、新型コロナウイルス感染症、資源や原材料などの価格高騰や金利上昇への対応を進めてまいります。

また、地球温暖化防止、廃棄物削減などの環境保全の取り組みや、地域防災協定の締結、ホスピタリティの発揮など地域のお客様と共に発展するための社会貢献活動に積極的に取り組むとともに、社会から信頼される企業として法令・社会規範の遵守や積極的な情報公開に努めるなど地球環境・地域社会にやさしい企業グループを目指し、「ESG活動」に取り組んでまいります。

これらの状況を勘案したうえで、次期の通期連結業績見通しといたしましては、営業収益880億円（前期比1.5%増）、営業利益5億円（前期は32百万円の営業利益）、経常利益6億円（前期比245.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前期は6億56百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,492	3,455
売掛金	1,321	1,292
商品及び製品	2,507	2,591
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	71	74
未収還付法人税等	0	26
その他	1,249	1,607
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,641	9,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,468	28,350
減価償却累計額	△20,597	△21,223
建物及び構築物（純額）	7,871	7,126
機械装置及び運搬具	2,511	2,354
減価償却累計額	△2,033	△1,969
機械装置及び運搬具（純額）	478	384
工具、器具及び備品	4,331	4,338
減価償却累計額	△3,720	△3,810
工具、器具及び備品（純額）	610	528
土地	13,340	13,068
リース資産	1,235	1,381
減価償却累計額	△907	△997
リース資産（純額）	327	384
建設仮勘定	124	117
有形固定資産合計	22,752	21,610
無形固定資産		
借地権	255	242
ソフトウェア	380	468
その他	106	33
無形固定資産合計	742	745
投資その他の資産		
投資有価証券	2,733	2,802
差入保証金	4,500	4,319
繰延税金資産	13	4
退職給付に係る資産	678	708
その他	320	352
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	8,197	8,139
固定資産合計	31,693	30,495
繰延資産		
社債発行費	35	22
繰延資産合計	35	22
資産合計	40,370	39,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,048	4,896
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	1,450	700
1年内返済予定の長期借入金	1,580	2,797
未払金	1,371	984
未払費用	1,065	1,039
未払法人税等	122	3
賞与引当金	316	307
契約負債	—	1,591
ポイント引当金	120	—
その他	1,184	297
流動負債合計	12,459	12,816
固定負債		
社債	2,435	1,735
長期借入金	5,532	5,952
リース債務	261	298
繰延税金負債	392	289
役員株式給付引当金	67	67
長期預り保証金	822	845
資産除去債務	1,299	1,316
その他	170	134
固定負債合計	10,981	10,639
負債合計	23,441	23,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	7,092	6,220
自己株式	△1,958	△1,891
株主資本合計	15,892	15,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	897
退職給付に係る調整累計額	186	123
その他の包括利益累計額合計	1,036	1,020
純資産合計	16,928	16,109
負債純資産合計	40,370	39,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	91,660	84,493
売上原価	68,207	60,589
売上総利益	23,452	23,903
営業収入	4,722	2,164
営業総利益	28,174	26,067
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,705	755
配送費	2,879	2,798
給料及び賞与	10,388	10,026
賞与引当金繰入額	311	302
福利厚生費	1,328	1,303
退職給付費用	197	189
水道光熱費	1,586	2,307
地代家賃	3,355	3,278
減価償却費	1,287	1,257
その他	4,062	3,815
販売費及び一般管理費合計	27,102	26,035
営業利益	1,072	32
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	72
持分法による投資利益	14	1
情報提供料収入	48	59
補助金収入	32	32
その他	92	71
営業外収益合計	244	238
営業外費用		
支払利息	53	59
社債発行費償却	18	13
支払保証料	11	10
その他	12	13
営業外費用合計	96	97
経常利益	1,220	173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	52	—
特別利益合計	52	—
特別損失		
固定資産除却損	68	54
減損損失	※1 26	※1 773
特別損失合計	94	828
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,178	△654
法人税、住民税及び事業税	373	89
法人税等調整額	83	△87
法人税等合計	456	2
当期純利益	721	△656
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	721	△656

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	721	△656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	47
退職給付に係る調整額	20	△62
その他の包括利益合計	△176	△15
包括利益	544	△672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544	△672
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	6,563	△1,962	15,359
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			721		721
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	528	3	532
当期末残高	4,220	6,538	7,092	△1,958	15,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,047	165	1,213	16,573
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				721
自己株式の取得				△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	20	△176	△176
当期変動額合計	△197	20	△176	355
当期末残高	850	186	1,036	16,928

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	7,092	△1,958	15,892
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220	6,538	7,093	△1,958	15,893
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△656		△656
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	61	57
株式給付信託に対する自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△872	67	△804
当期末残高	4,220	6,538	6,220	△1,891	15,088

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	850	186	1,036	16,928
会計方針の変更による累積的影響額				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	850	186	1,036	16,929
当期変動額				
剰余金の配当				△212
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△656
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				57
株式給付信託に対する自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△62	△15	△15
当期変動額合計	47	△62	△15	△820
当期末残高	897	123	1,020	16,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,178	△654
減価償却費	1,339	1,306
減損損失	26	773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△9
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△19	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△106	△120
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	-
受取利息及び受取配当金	△56	△72
支払利息	53	59
持分法による投資損益(△は益)	△14	△1
固定資産除却損	68	54
売上債権の増減額(△は増加)	△109	29
未収入金の増減額(△は増加)	24	△403
棚卸資産の増減額(△は増加)	95	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	44	△151
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	-
未払金の増減額(△は減少)	△105	△103
契約負債の増減額(△は減少)	-	1,591
預り金の増減額(△は減少)	48	△823
その他	△136	△270
小計	2,274	1,108
利息及び配当金の受取額	56	72
利息の支払額	△53	△57
法人税等の支払額	△892	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384	895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△1,155	△813
有形固定資産の除却による支出	△75	△42
無形固定資産の取得による支出	△128	△183
投資有価証券の売却による収入	79	-
差入保証金の差入による支出	△0	△13
差入保証金の回収による収入	261	281
預り保証金の受入による収入	1	45
預り保証金の返還による支出	△14	△18
その他	△2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△745

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300	3,550
長期借入金の返済による支出	△2,083	△1,912
社債の償還による支出	△1,330	△1,450
リース債務の返済による支出	△151	△162
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,107	△36
現金及び現金同等物の期首残高	4,531	3,424
現金及び現金同等物の期末残高	3,424	3,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△112百万円は、「未収入金の増減額(△)」24百万円、「その他」△136百万円として、組替えております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」として計上していたものを、「営業収入」として計上しております。

2. 配送代行料収入

当社の物流センターに納品される商品を分荷し店舗へ配送する対価として、従来は仕入先から受け取る対価を配送代行料収入として「営業収入」に計上しておりましたが、商品に対する支配の移転時期、商品の納入とその配送サービスに関する関連性を総合的に勘案した結果、「売上原価」から控除する方法に変更しております。

3. 自社ポイント制度に係る収益認識

従来は付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額及び使用されたポイントを費用として計上しておりましたが、付与したポイントについて将来の失効見込み等を考慮し、算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「ポイント引当金」及び「その他」含まれている預り金の一部として計上していたものを、失効見込額を控除したうえで「契約負債」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費」として計上していたものを「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の営業収益は64億83百万円減少し、売上原価は53億33百万円減少し、販売費及び一般管理費は11億49百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整当期純損失は0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
賃貸物件	土地	三重県 1物件	25
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 13物件 岐阜県 1物件	773
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	0

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、具体的な割引率の算定は行わず、備忘価額をもって評価しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)及び当連結会計年度

(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	883.55円	836.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	37.66円	△34.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度は92,700株(前連結会計年度は102,800株)、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度は96,176株(前連結会計年度は103,779株)であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	721	△656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	721	△656
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,159	19,208

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,928	16,109
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,928	16,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,160	19,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。